

四半期報告書

(第150期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

日本板硝子株式会社

(E 0 1 1 2 1)

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月2日
【四半期会計期間】	第150期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 森 重樹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	(03)5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	(03)5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライププランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	11
(2) 要約四半期連結貸借対照表	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	17

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期 連結累計期間	第150期 第3四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 2014年 4月1日 至 2014年 12月31日	自 2015年 4月1日 至 2015年 12月31日	自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	466,605 (157,128)	479,571 (157,836)	626,713
税引前四半期利益又は税引前利益(△は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,300 (△3,562)	△7,280 (△2,613)	4,807
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (△は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,654 (△3,230)	△14,077 (△11,339)	1,668
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	33,462 (16,872)	△14,790 (△12,407)	△8,306
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	217,514	161,023	175,746
総資産額 (百万円)	963,095	910,336	920,106
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.6	17.7	19.1
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	5.15 (△3.58)	△15.59 (△12.55)	1.85
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	5.13 (△3.58)	△15.59 (△12.55)	1.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,433	1,197	24,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,899	△23,410	△23,192
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,053	29,089	7,295
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	44,384	67,840	62,340

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. IFRS財団により現在継続中のIAS第19号「従業員給付」及びIFRIC第14号「IAS第19号—確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係」に関する検討を契機として、退職給付制度に係る制度資産及び制度債務の認識に関する会計方針を第149期末に変更したことに伴い、第149期第3四半期連結累計期間については、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第3四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。当第3四半期連結累計期間において、その規模と性質上、当社グループの事業等のリスクの状況に重要な影響を及ぼすと考えられるような事象は、発生しませんでした。

また、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、当第3四半期連結累計期間においては存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。全ての財務数値は、国際会計基準（IFRS）ベースで記載しております。

(1) 業績の状況

当社グループの市場は、引き続き当第3四半期においても、事業・地域によって好不調が混在する状況となりました。欧州では、建築用ガラス市場は改善が続き、自動車用ガラス市場も自動車販売の更なる回復による効果が続きました。日本では、建築用ガラス市場は前年同期からわずかに改善したものの、自動車用ガラス市場はエコカー減税制度の改定によるマイナスの影響を受けました。北米では、市場は更に改善し、特に建築用ガラスにおいて改善は顕著なものとなりました。南米では、自動車用ガラス市場において厳しい経済状況の影響が続きました。高機能ガラス市場では、ディスプレイ向けガラス市場は厳しい状況となった反面、その影響は他の製品市場の改善によって緩和されるなど、全体としては低調と好調が混在する状況となりました。

当第3四半期連結累計期間の個別開示項目前営業利益は、前年同期並みとなりました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は166億円（前年同期は168億円）となりました。また親会社の所有者に帰属する四半期損益は、141億円の損失（前年同期は退職給付に関する修正再表示後ベースで47億円の利益）となりました。

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち42%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち50%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		個別開示項目前営業利益	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	201,431	189,821	16,734	10,109
自動車用ガラス事業	239,727	231,965	4,966	5,003
高機能ガラス事業	37,788	43,946	277	4,119
その他	625	873	△11,392	△8,792
合計	479,571	466,605	10,585	10,439

建築用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の営業利益は、主として投入コストの低下や北米市場の更なる改善により、前年同期より改善しました。売上高も、主として北米市場の更なる改善により、前年同期に比べて増加しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の35%を占めています。市場では、当第3四半期も引き続き需要の改善が見られ、冬季に入っても価格は堅調を維持しました。現地通貨ベースの累計売上高は、前年同期をわずかに上回りました。営業損益は、フロートラインの定期修繕による影響が、投入コストの改善効果を打ち消す形となりました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。当社グループの数量が前年同期よりわずかに増加し、平均販売価格も前年同期を上回ったため、売上高及び営業損益は改善しました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の15%を占めています。建築用ガラス市場は、前年同期対比での成長が続きました。売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。特に国内需要が好調だったため、当社グループの数量は前年同期より増加しました。国内価格も前年同期の水準を上回りました。

その他の地域では、一般的に市場は前年同期並みの水準で推移しました。南米において営業利益がアルゼンチンにあるフロートラインの定期修繕の影響を反映して減少したものの、東南アジアでは太陽電池用ガラスの出荷が堅調でした。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は2,014億円、個別開示項目前営業利益は167億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、日本において数量が増加したこともあり、前年同期をわずかに上回りました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の44%を占めています。乗用車の販売台数は前年同期より増加しており、特に西欧地域での乗用車販売の更なる伸びは、市場の回復が今後も持続し得ることを示すものと考えられます。補修用ガラス（AGR）の数量が堅調に推移したことによる効果もありました。新車向けガラス（OE）及びAGR合計の現地通貨ベースの売上高と営業利益は、共に前年同期からわずかに改善しました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の18%を占めています。エコカー減税制度の改定を受けて乗用車の販売台数が前年同期より減少したものの、OE部門の売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。AGR部門の業績は、前年同期並みの水準で推移しました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の28%を占めています。現地通貨ベースの売上高は、前年同期をわずかに下回りました。OE市場の数量は更に増加しました。一方AGR部門の売上高は、前年同期を下回りました。

その他の地域では、南米の市場状況は引き続き低調に推移し、特にブラジルの乗用車販売は大幅に減少しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は2,397億円、個別開示項目前営業利益は50億円となりました。

高機能ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高及び営業利益は、ディスプレイ事業における厳しい競争環境と当社グループの製造拠点での生産の不調により、前年同期を下回りました。多機能プリンター向け部材の需要は、第2四半期までは堅調に推移していましたが、当第3四半期になって軟調となりました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの数量は、前年同期並みとなりました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は378億円、個別開示項目前営業利益は3億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第3四半期連結累計期間のその他における営業損失は、一時的な連結調整の影響により前年同期より増加しました。

以上より、その他では、売上高は6億円、個別開示項目前営業損失は114億円となりました。

持分法適用会社

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、前年同期より悪化しました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCibrace社の現地通貨ベースの利益は、前年同期より増加しました。ロシアのジョイント・ベンチャーの損益も、前年同期より改善しました。しかし中国のジョイント・ベンチャー及び関連会社における業績の大幅な悪化が、こうした改善効果を上回りました。

以上より、持分法による投資損益は10億円の損失（前年同期は5億円の損失）となりました。

参考までに、所在地別の業績は以下の通りです。

欧州は、当第3四半期連結累計期間の売上高が、主にユーロに対する円高による為替換算の影響のため、前年同期より28億円減少し1,815億円となりました。現地通貨ベースの売上高は、前年同期を上回りました。個別開示項目前営業損益は、前年同期より16億円悪化し23億円の損失となりました。この損失の増加は、主としてその他セグメントにおける一時的な連結調整の影響によるものです。

日本は、当第3四半期連結累計期間の売上高が、前年同期に比べて3億円減少し1,144億円となりました。また個別開示項目前営業利益は、前年同期に比べて27億円減少し10億円となりました。建築用ガラス事業では、市場が徐々に回復していることに支えられて営業損益が改善しました。自動車用ガラス事業では、乗用車の販売台数が前年同期より減少したにもかかわらず、営業利益は前年同期を上回りました。高機能ガラス事業では、ディスプレイ事業での厳しい競争環境により、営業利益が減少しました。

北米は、当第3四半期連結累計期間の売上高が、建築用ガラス及び自動車用ガラスの両事業とも市場の改善が続いているため、前年同期に比べて123億円増加し968億円となりました。個別開示項目前営業利益は、前年同期に比べて16億円増加し50億円となりました。

その他の地域は、当第3四半期連結累計期間の売上高が、前年同期に比べて38億円増加し869億円となりました。個別開示項目前営業利益は、主として東南アジアにおいて太陽電池用ガラスの出荷が好調だったため、前年同期に比べて28億円増加し69億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、234億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出の230億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、222億円のマイナスとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は74億円となりました。事業部門別の内訳は、建築用ガラス事業部門にて24億円、自動車用ガラス事業部門にて23億円、高機能ガラス事業部門にて15億円、その他の事業部門において12億円となっております。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが保有する主要な設備について重要な異動はありません。

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2015年12月末時点の総資産は9,103億円となり、2015年3月末から98億円減少しました。

当社グループの資本の源泉としては、事業活動からの営業キャッシュ・フロー、銀行からの借入金、社債、ファイナンス・リース契約、又は資本が挙げられます。2015年12月末現在、当社グループの総借入残高の構成割合は、銀行からの借入金が約92%、社債が約7%、ファイナンス・リース契約が約1%となっております。

当社グループは、最適な調達方法と調達期間の組み合わせにより、適切なコストで安定的に資金を確保することを、資金調達の基本方針としております。

2015年12月末時点のネット借入残高は、2015年3月末より251億円増加し、3,992億円となりました。ネット借入の増加は、主として第1四半期において運転資本が増加したことによるものですが、この運転資本の増加は季節要因であり、第4四半期において縮小するものと見込んでおります。為替変動により、ネット借入は約14億円増加しました。2015年12月末時点の総借入残高は、4,770億円となっております。2015年12月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を260億円保有しております。

2015年12月末時点の資本合計は、第1四半期において退職給付計算に関する仮定を見直したことに伴い、退職給付に係る負債の純額が減少した影響があったものの、当第3四半期連結累計期間において四半期損失を計上したことや南米通貨に対する円高の進行による為替換算の影響がこれを上回ったため、2015年3月末より157億円減少し、1,703億円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営の基本方針は、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」を基本姿勢とし、「先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。

当社グループは、今後当社グループが進むべき方向として、「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを、長期戦略ビジョンとして設定しております。VAとは、英語のValue-addedの頭文字に由来しており、当社グループはこのビジョンの下で、持てる経営資源を高付加価値（VA）製品の開発と、その拡販に注力いたします。また当社グループは、2014年5月15日付けで公表の通り、2018年3月期までの期間を対象とする中期経営計画（MTP）を策定しております。

MTPの最上位の目標は、財務サステナビリティ（財務面で安定的な姿になる）を実現すること、及び「VAガラスカンパニー」への変革を開始することです。達成年度の財務目標としては、ネット借入/EBITDA比率3倍以上、売上高営業利益率（ROS）（注）8%以上の二つを掲げております。また、ROEについては達成年度のイメージを10%以上と想定しております。

（注）個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,775,000,000
計	1,775,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (注1) (2016年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	903,550,999	903,550,999	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株(注2)
計	903,550,999	903,550,999	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、2016年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	—	903,550,999	—	116,449	—	124,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 246,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 900,657,000	900,657	—
単元未満株式	普通株式 2,647,999	—	—
発行済株式総数	903,550,999	—	—
総株主の議決権	—	900,657	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義株式が 1,000株 (議決権 1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

(2015年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本板硝子㈱	東京都港区三田 三丁目5番27号	246,000	—	246,000	0.02
計	—	246,000	—	246,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) 修正再表示 (注)
売上高	(5) (e)	479,571	466,605
売上原価		△364,787	△352,521
売上総利益		114,784	114,084
その他の収益		2,237	1,930
販売費		△43,612	△44,193
管理費		△53,008	△50,061
その他の費用		△9,816	△11,321
個別開示項目前営業利益	(5) (e)	10,585	10,439
個別開示項目	(5) (f)	△3,171	10,702
個別開示項目後営業利益		7,414	21,141
金融収益	(5) (g)	1,248	1,613
金融費用	(5) (g)	△14,985	△14,994
持分法による投資損失		△957	△460
税引前四半期利益 (△は損失)		△7,280	7,300
法人所得税	(5) (h)	△4,994	△1,943
四半期利益 (△は損失)		△12,274	5,357
非支配持分に帰属する四半期利益		1,803	703
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		△14,077	4,654
		△12,274	5,357
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (i)	△15.59	5.15
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (i)	△15.59	5.13

(注) 注記(c)「重要な会計方針」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日) 修正再表示 (注)
売上高	(5) (e)	157,836	157,128
売上原価		△118,210	△117,590
売上総利益		39,626	39,538
その他の収益		686	433
販売費		△14,417	△14,915
管理費		△18,006	△17,145
その他の費用		△3,392	△3,565
個別開示項目前営業利益	(5) (e)	4,497	4,346
個別開示項目	(5) (f)	△1,716	△2,459
個別開示項目後営業利益		2,781	1,887
金融収益	(5) (g)	565	566
金融費用	(5) (g)	△5,468	△5,158
持分法による投資損失		△491	△857
税引前四半期損失		△2,613	△3,562
法人所得税	(5) (h)	△8,058	634
四半期損失		△10,671	△2,928
非支配持分に帰属する四半期利益		668	302
親会社の所有者に帰属する四半期損失		△11,339	△3,230
		△10,671	△2,928
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期損失(円)	(5) (i)	△12.55	△3.58
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	(5) (i)	△12.55	△3.58

(注) 注記(c)「重要な会計方針」参照

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) 修正再表示(注)
四半期利益(△は損失)	△12,274	5,357
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(5) (m) 7,265	—
純損益に振り替えられない項目合計	7,265	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13,939	31,316
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	5,016	261
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(法人所得税控除後)	△905	△2,049
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△9,828	29,528
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△2,563	29,528
四半期包括利益合計	△14,837	34,885
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△47	1,423
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△14,790	33,462
	△14,837	34,885

(注) 注記(c)「重要な会計方針」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日) 修正再表示(注)
四半期損失	△10,671	△2,928
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	△868	—
純損益に振り替えられない項目合計	△868	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,225	22,673
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	4,789	169
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(法人所得税控除後)	150	△1,931
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,286	20,911
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△2,154	20,911
四半期包括利益合計	△12,825	17,983
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△418	1,111
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△12,407	16,872
	△12,825	17,983

(注) 注記(c)「重要な会計方針」参照

(2) 【要約四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	128,733	130,734
無形資産	68,954	75,680
有形固定資産	282,948	293,529
投資不動産	883	867
持分法で会計処理される投資	29,354	30,528
退職給付に係る資産	16,015	9,754
売上債権及びその他の債権	15,275	17,855
売却可能金融資産	35,662	31,870
デリバティブ金融資産	1	75
繰延税金資産	61,124	62,072
	<u>638,949</u>	<u>652,964</u>
流動資産		
棚卸資産	115,043	113,662
未成工事支出金	1,044	825
売上債権及びその他の債権	76,414	80,568
売却可能金融資産	380	3
デリバティブ金融資産	3,313	882
現金及び現金同等物	74,458	67,695
	<u>270,652</u>	<u>263,635</u>
売却目的で保有する資産	735	3,507
	<u>271,387</u>	<u>267,142</u>
資産合計	<u>910,336</u>	<u>920,106</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	139,215	112,119
デリバティブ金融負債	4,562	3,090
仕入債務及びその他の債務	120,288	135,876
引当金	11,024	12,509
繰延収益	3,035	3,345
	<u>278,124</u>	<u>266,939</u>
非流動負債		
社債及び借入金	329,399	325,008
デリバティブ金融負債	3,822	2,527
仕入債務及びその他の債務	621	1,391
繰延税金負債	18,873	20,700
退職給付に係る負債	81,985	89,924
引当金	17,028	17,826
繰延収益	10,136	9,783
	<u>461,864</u>	<u>467,159</u>
負債合計	<u>739,988</u>	<u>734,098</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,511	127,511
利益剰余金	△31,915	△25,082
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	17,026	24,916
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>161,023</u>	<u>175,746</u>
非支配持分	9,325	10,262
資本合計	<u>170,348</u>	<u>186,008</u>
負債及び資本合計	<u>910,336</u>	<u>920,106</u>

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日残高	116,449	127,511	△25,082	△68,048	24,916	175,746	10,262	186,008
四半期包括利益合計			△6,812		△7,978	△14,790	△47	△14,837
剰余金の配当						—	△890	△890
新株予約権の増減					92	92		92
自己株式の取得及び処分		△21			△4	△25		△25
利益剰余金から 資本剰余金への振替		21	△21			—		—
2015年12月31日残高	116,449	127,511	△31,915	△68,048	17,026	161,023	9,325	170,348

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日残高	116,449	127,511	△11,773	△68,048	19,835	183,974	9,512	193,486
四半期包括利益合計			4,654		28,808	33,462	1,423	34,885
剰余金の配当						—	△971	△971
新株予約権の増減					78	78		78
自己株式の取得及び処分		2			△2	—		—
2014年12月31日残高	116,449	127,513	△7,119	△68,048	48,719	217,514	9,964	227,478

(注) 前第3四半期連結累計期間の連結持分変動計算書については、注記(c)「重要な会計方針」に記載の通り修正再表示しております。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5) (k)	14,753	11,367
利息の支払額		△11,574	△12,046
利息の受取額		878	1,585
法人所得税の支払額		△2,860	△3,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,197	△2,433
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		18	159
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社の取得による支出		—	△185
子会社及び事業の取得による支出 (取得額の純額)		—	△494
子会社及び事業の売却による収入 (売却額の純額)		—	145
有形固定資産の取得による支出		△23,042	△21,767
有形固定資産の売却による収入		359	5,530
無形資産の取得による支出		△1,121	△908
無形資産の売却による収入		0	21
売却可能金融資産の購入による支出		△7	△6
売却可能金融資産の売却による収入		110	160
貸付金による支出		△392	△842
貸付金の返済による収入		373	646
その他		292	642
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,410	△16,899
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△0	△11
非支配持分株主への配当金の支払額		△883	△971
社債償還及び借入金返済による支出		△66,552	△60,535
社債発行及び借入れによる収入		96,526	69,573
その他		△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,089	8,053
現金及び現金同等物の増減額		6,876	△11,279
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (1)	62,340	52,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,376	3,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5) (1)	67,840	44,384

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

(a) 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する高機能ガラス事業を展開しております。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所にて株式を上場しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区三田三丁目5番27号です。

(b) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融商品、売却可能金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年2月2日に当社取締役代表執行役社長兼CEO森 重樹及び当社最高財務責任者である取締役代表執行役副社長兼CFOマーク・ライオンズによって承認されております。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

(c) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度（2015年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、IFRSの基準書及び解釈指針の改訂に伴う、当社グループの会計方針に対する重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度（2015年3月期）において、IFRS財団により継続中のIAS第19号「従業員給付」及びIFRIC第14号「IAS第19号—確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係」に関する検討を契機として、退職給付制度に係る制度資産及び制度債務の認識に関する会計方針を変更しました。この会計方針の変更により、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、比較情報としての前第3四半期連結累計期間の主要な要約四半期連結財務諸表について修正再表示を行っております。修正再表示の詳細は、注記(o)「前連結会計年度（2015年3月期）に係る比較情報の修正」に記載しております。

当社グループは、従来要約四半期連結損益計算書において、個別開示項目後ベースの営業利益を「営業利益」と表示しておりましたが、個別開示項目を反映した後の営業利益であることをより明確に表すため、第1四半期連結累計期間より「個別開示項目後営業利益」と表示しております。

(d) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と異なることがあります。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、次のものを除き、前連結会計年度（2015年3月期）に係る連結財務諸表と同様であります。

当社グループは、第1四半期連結累計期間における割引率の重要性のある変動を受けて、第1四半期連結会計期間末時点の退職給付に係る負債の純額について再評価を実施し、数理計算上の仮定の見直しを行いました。数理計算上の仮定の見直しの詳細は、注記(m)「退職後給付」に記載しております。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいております。

(e) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	201,431	239,727	37,788	625	479,571
セグメント間売上高	16,605	1,735	36	4,151	22,527
セグメント売上高計	218,036	241,462	37,824	4,776	502,098
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	16,734	4,966	277	△5,392	16,585
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△6,000	△6,000
個別開示項目前営業利益	16,734	4,966	277	△11,392	10,585
個別開示項目					△3,171
個別開示項目後営業利益					7,414
金融費用（純額）					△13,737
持分法による投資損失					△957
税引前四半期損失					△7,280
法人所得税					△4,994
四半期損失					△12,274

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	189,821	231,965	43,946	873	466,605
セグメント間売上高	16,382	1,830	26	3,869	22,107
セグメント売上高計	206,203	233,795	43,972	4,742	488,712
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	10,109	5,003	4,119	△2,444	16,787
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△6,348	△6,348
個別開示項目前営業利益	10,109	5,003	4,119	△8,792	10,439
個別開示項目					10,702
個別開示項目後営業利益					21,141
金融費用（純額）					△13,381
持分法による投資損失					△460
税引前四半期利益					7,300
法人所得税					△1,943
四半期利益					5,357

当第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	68,364	77,283	11,965	224	157,836
セグメント間売上高	5,548	543	13	1,390	7,494
セグメント売上高計	73,912	77,826	11,978	1,614	165,330
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	7,614	812	98	△2,085	6,439
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△1,942	△1,942
個別開示項目前営業利益	7,614	812	98	△4,027	4,497
個別開示項目					△1,716
個別開示項目後営業利益					2,781
金融費用（純額）					△4,903
持分法による投資損失					△491
税引前四半期損失					△2,613
法人所得税					△8,058
四半期損失					△10,671

前第3四半期連結会計期間（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	65,886	76,221	14,764	257	157,128
セグメント間売上高	4,736	554	8	1,321	6,619
セグメント売上高計	70,622	76,775	14,772	1,578	163,747
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	4,357	1,149	1,688	△684	6,510
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△2,164	△2,164
個別開示項目前営業利益	4,357	1,149	1,688	△2,848	4,346
個別開示項目					△2,459
個別開示項目後営業利益					1,887
金融費用（純額）					△4,592
持分法による投資損失					△857
税引前四半期損失					△3,562
法人所得税					634
四半期損失					△2,928

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	160,975	168,584	53,275	664	383,498
資本的支出（無形資産含む）	8,989	9,152	710	221	19,072

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	159,191	170,283	52,938	1,373	383,785
資本的支出（無形資産含む）	7,598	8,442	3,455	610	20,105

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(f) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
個別開示項目 (収益) :		
関連会社に対する持分変動益	96	—
投資の分類変更による評価益	—	13,349
有形固定資産等の売却による利益	237	4,506
有形固定資産等の減損損失の戻入益	6	9
その他	—	354
	339	18,218
個別開示項目 (費用) :		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	△1,820	△6,492
有形固定資産等の減損損失	△25	△560
係争案件の解決に係る費用	△1,656	△464
その他	△9	—
	△3,510	△7,516
	△3,171	10,702

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
個別開示項目 (収益) :		
有形固定資産等の売却による利益	237	37
その他	—	150
	237	187
個別開示項目 (費用) :		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	△727	△2,339
有形固定資産等の減損損失	△25	—
係争案件の解決に係る費用	△1,196	△307
その他	△5	—
	△1,953	△2,646
	△1,716	△2,459

当第3四半期連結累計期間における関連会社に対する持分変動益は、 Holding Concorde SA（コロンビア）が増資を行いました。当社グループは出資に応じなかったことから発生したものです。

前第3四半期連結累計期間における投資の分類変更による評価益は、当社グループの Shanghai Yaohua Pilkington Glass Group Co., Ltd.（中国、以下SYP社）に対する出資持分に関するものです。当社グループは、SYP社の発行済み株式の15.18%を所有しております。当社グループでは、以前は連結貸借対照表においてSYP社に対する出資持分を持分法で会計処理される投資として計上しておりましたが、SYP社の経営に対する関与の割合が減少したことに伴い、同社に対して重要な影響力を有しなくなりました。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、企業が投資先の議決権の20%未満しか保有していない場合には、企業は当該投資先に対する重要な影響力を有していないと推定されます。当社グループでは、以前はSYP社の経営に対する関与の割合を考慮して、このIAS第28号が規定する重要な影響力を有しないとする推定に反証可能と考えておりましたが、同社の経営に対する関与の割合が減少した結果、前連結会計年度第2四半期においてこの推定は反証可能でなくなりました。以上に基づき、当社グループは、SYP社に対する出資持分を公正価値で測定し、連結貸借対照表において売却可能金融資産として組み替えることを要求されました。なお、この投資の分類変更による評価益には、それまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額について、分類変更を契機とした連結損益計算書への組替調整額926百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、中国における資産の売却により発生したものです。

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、2014年9月26日付けで公表の通り、兵庫県伊丹市所在の土地についてセール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用（雇用契約の終了に係る費用を含む）は、世界各地で発生したものであり、当第3四半期連結累計期間では、主として余剰となった従業員の雇用契約の終了に伴う費用が含まれています。

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、日本における有形固定資産に関して発生したものです。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。当第3四半期連結累計期間において引当金を追加計上したことを受けて、当社グループでは、これらの損害賠償請求に関して更なる重要性のある偶発負債は無いものと考えております。

(g) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
金融収益		
利息収入	1,014	1,543
為替差益	234	70
	<u>1,248</u>	<u>1,613</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△13,235	△13,139
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	△202	△212
為替差損	△204	△17
	<u>△13,641</u>	<u>△13,368</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	△184	△152
退職給付費用		
一純利息費用	△1,160	△1,474
	<u>△14,985</u>	<u>△14,994</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
金融収益		
利息収入	425	581
為替差益	140	△15
	<u>565</u>	<u>566</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△4,871	△4,518
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	△66	△72
為替差損	△81	3
	<u>△5,018</u>	<u>△4,587</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	△63	△59
退職給付費用		
一純利息費用	△387	△512
	<u>△5,468</u>	<u>△5,158</u>

(h) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資損失考慮前の税引前四半期損失に対して△79.0%となっております（前第3四半期連結累計期間は持分法による投資損失考慮前の税引前四半期利益に対して25.0%）。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、2016年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(i) 1株当たり利益

(a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） （百万円）	△14,077	4,654
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	903,238	902,874
基本的1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	△15.59	5.15

	当第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失（百万円）	△11,339	△3,230
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	903,300	902,960
基本的1株当たり四半期損失（円）	△12.55	△3.58

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） （百万円）	△14,077	4,654
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益（△は損失）（百万円）	△14,077	4,654
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	903,238	902,874
調整：		
- スtock・オプション（千株）	-	3,481
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数（千株）	903,238	906,355
希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	△15.59	5.13

(注) 当第3四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

	当第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期損失（百万円）	△11,339	△3,230
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる損失（百万円）	△11,339	△3,230
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	903,300	902,960
調整：		
- スtock・オプション（千株）	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数（千株）	903,300	902,960
希薄化後1株当たり四半期損失（円）	△12.55	△3.58

(注) 当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(j) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	187	179	177	178	176	187
米ドル	122	121	110	120	107	121
ユーロ	135	133	139	130	141	145

(k) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△12,274	5,357
調整項目：		
法人所得税	4,994	1,943
減価償却費 (有形固定資産)	23,274	22,977
償却費 (無形資産)	7,992	8,259
減損損失	91	894
減損損失の戻入益	△9	△68
有形固定資産除売却損益	△189	△4,760
子会社及び事業の売却損益	—	△26
投資の分類変更による評価益	—	△13,349
関連会社に対する持分変動益	△96	—
繰延収益の増減	269	361
金融収益	△1,248	△1,613
金融費用	14,985	14,994
持分法による投資損失	957	460
その他	90	149
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	38,836	35,578
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△10,340	△16,278
運転資本の増減：		
— 棚卸資産の増減	△4,363	△7,589
— 未成工事支出金の増減	△212	△278
— 売上債権及びその他の債権の増減	2,367	7,440
— 仕入債務及びその他の債務の増減	△11,535	△7,506
運転資本の増減	△13,743	△7,933
営業活動による現金生成額	14,753	11,367

(1) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
現金及び現金同等物	67,695	73,864
銀行当座借越	△5,355	△21,571
現金及び現金同等物の期首残高	62,340	52,293
現金及び現金同等物	74,458	64,279
銀行当座借越	△6,618	△19,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,840	44,384

(m) 退職後給付

当社グループは、第1四半期連結会計期間末において、世界の金融市場における金利水準等の重要な変動を考慮した結果、重要性の高い確定給付制度に係る債務について再評価を実施しました。この再評価では、第1四半期末日時点の制度資産の公正価値を再測定すると共に、同日時点の適切な割引率や物価上昇率を用いて給付債務の再計算を行いました。但し寿命の変動等のその他の要素は考慮しませんでした。この再評価、及び第2四半期以降における若干の変動を受けて、当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結貸借対照表において、退職給付に係る負債の純額が8,648百万円減少しており、また当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、その他の包括利益が法人所得税考慮後ベースで7,265百万円増加しております。

この再評価における主要な仮定の変更は、以下の通りです。

	当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日) (%)	前連結会計年度末 (2015年3月31日) (%)
割引率 — 英国	3.7	3.1
インフレ率 — 英国	2.2	2.0
割引率 — 米国	4.0	3.5
割引率 — 欧州 (英国を除く)	1.0 - 2.3	1.0 - 1.3

(n) 公正価値測定

経常的に公正価値で測定される資産及び負債に関する公正価値ヒエラルキー

レベル1：同一の金融資産及び負債について、活発な市場における（未調整の）市場価格があれば、当該市場価格

レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプット

レベル3：市場価格に基づかない、観察不能なインプット

当第3四半期連結会計期間末（2015年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	—	—	883	883
	—	—	883	883
売却可能金融資産				
英国国債	3,811	—	—	3,811
上場株式	19,645	—	—	19,645
非上場株式	—	—	12,033	12,033
その他の債券	310	—	—	310
その他	—	—	243	243
	23,766	—	12,276	36,042
デリバティブ金融資産				
為替予約	—	3,295	—	3,295
商品スワップ	—	19	—	19
	—	3,314	—	3,314
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	—	1,507	—	1,507
為替予約	—	1,419	—	1,419
商品スワップ	—	5,458	—	5,458
	—	8,384	—	8,384

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却目的で保有する資産				
関係会社株式	—	—	2,514	2,514
	—	—	2,514	2,514
投資不動産				
賃貸不動産	—	—	867	867
	—	—	867	867
売却可能金融資産				
英国国債	3,941	—	—	3,941
上場株式	24,672	—	—	24,672
非上場株式	—	—	2,714	2,714
その他の債券	303	—	—	303
その他	—	—	243	243
	28,916	—	2,957	31,873
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	—	17	—	17
為替予約	—	854	—	854
商品スワップ	—	86	—	86
	—	957	—	957
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	—	1,366	—	1,366
為替予約	—	1,045	—	1,045
商品スワップ	—	3,206	—	3,206
	—	5,617	—	5,617

当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産または負債の振替はありません。

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債です。デリバティブ金融資産及び金融負債の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格や期末日現在の市場価格に基づき算定しております。

レベル3の資産は、主として投資不動産及び非上場株式です。当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、スイス所在の企業が発行する非上場株式に対する投資について公正価値の増加9,350百万円を認識しました。同社は中南米地域で事業活動を行う他の会社に対する資金貸付を主な活動目的とする企業であります。投資不動産は、将来の予想賃貸料収益に基づく評価又は直近に入手した外部専門家による鑑定評価を参照して、公正価値の算定を行っております。また、非上場株式は、純資産価額や将来予想キャッシュ・フロー等を使用した評価技法を用いて公正価値を算定しております。レベル3の資産の公正価値は、様々な要因により変動します。投資不動産の公正価値に影響を与える主要な要因は、投資不動産が所在する市場における賃貸料相場や不動産価格の変動です。非上場株式の公正価値に影響を与える主要な要因は、これらが主として日本の事業会社によって発行された株式であるか、もしくは実質的に中南米地域の会社に対する貸付債権を化体した株式と言えるため、日本及び中南米地域の経済に関する成長予測です。

公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に区分された売却可能金融資産の調整表は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
4月1日現在	2,957	2,639
持分法で会計処理される投資からの振替	—	105
処分	△30	△7
減損損失	△3	—
連結包括利益計算書で認識された評価損益	9,487	—
為替換算差額	△135	8
12月31日現在	12,276	2,745

社債及び借入金の公正価値

当社グループの非流動の社債及び借入金の帳簿価額と公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)		前連結会計年度末 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
銀行借入金	309,610	289,236	285,304	268,841
社債及びその他の借入金	14,928	13,941	34,879	33,449
リース債務	88	88	148	148
非支配持分に対する非持分 金融商品である優先株式	4,773	4,773	4,677	4,677
	329,399	308,038	325,008	307,115

当社グループでは、上の表に記載されたもの以外の資産及び負債の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似すると考えております。

(o) 前連結会計年度（2015年3月期）に係る比較情報の修正

注記（5）（c）「重要な会計方針」に記載の通り、退職給付に係る負債に対するアセット・シーリング（資産上限額）の適用に関する会計処理の再検討を受けて、当社グループは比較情報の修正再表示を行っております。この会計処理の変更は、前連結会計年度（2015年3月期）の第4四半期において行われたため、前連結会計年度第1、第2、第3の各四半期の比較情報が、前年度各四半期において公表済みの数値から修正再表示されます。前第3四半期連結累計期間に係る比較情報の修正額は、以下の表の通りです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）
4月1日現在	
親会社の所有者に帰属する持分合計の増加	18,988
資本合計の増加	18,988
12月31日現在	
金融費用の減少	817
税引前四半期利益の増加	817
法人所得税の増加	163
四半期利益の増加	654
その他の包括利益合計（法人所得税控除後）の増加	1,817
四半期包括利益合計の増加	2,471
退職給付に係る資産の増加	5,056
繰延税金資産の減少	4,100
退職給付に係る負債の減少	20,503
親会社の所有者に帰属する持分合計の増加	21,459
資本合計の増加	21,459
基本的1株当たり四半期利益の増加（円）	0.72
希薄化後1株当たり四半期利益の増加（円）	0.72

(p) 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月2日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結貸借対照表、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月2日
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 森 重樹
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役代表執行役副社長兼CFO マーク・ライオンズ
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO森 重樹及び当社最高財務責任者である取締役代表執行役副社長兼CFOマーク・ライオンズは、当社の第150期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。